2023年度 (令和5年度) 事業報告

自2023年(令和5年)4月1日
至2024年(令和6年)3月31日

2023年度（令和5年度）

事業報告 — 目 次 —

I 公益目的事業	1
第1章 相談・助言	1
1 海外の送出国機関、本邦の監理団体、実習実施者、外国人材の受入れ機関・支援機関ほか関係機関への相談・助言	
(1) 海外の関係機関等との相談等の実施	
(2) 監理団体・実習実施者、特定技能所属機関・登録支援機関等に対する相談等の支援	
2 技能実習生等への相談・助言	
(1) 技能実習生及び特定技能外国人等に対する母国語相談等の実施	
(2) 技能実習及び特定技能の継続が困難となった外国人等に対する支援	
第2章 講習・人材育成	3
1 円滑な送出し・受入れ支援事業	
(1) 送出国支援セミナーの開催	
(2) 受入支援セミナーの開催	
2 法令等の周知徹底のための講習会の開催	
(1) 養成講習の開催	
(2) 講師派遣の実施	
3 成果向上支援事業	
(1) 技能向上を支援する講習会の開催	
(2) 日本語指導に関するセミナー等の開催	
4 技能実習生保護事業	
(1) 技能実習生等に対する法令等の周知	
(2) 安全衛生教育の推進	
(3) 技能実習生に対する母国語情報提供	
第3章 調査・資料収集	6
1 技能実習制度等の運営実態や関連する法令等に関する協議・情報収集	
(1) 海外関係機関との連携及び協議、情報の収集・提供	

(2) 国内関係機関等との連携及び協議、情報の収集・提供

2 技能実習や特定技能等の外国人材の受入れ制度の運営実態等に関する調査

第4章 その他の事業.....8

1 技能実習生及び監理団体・実習実施者への評価付与、認定支援事業

(1) 技能実習1号から技能実習2号への移行評価の実施

(2) 技能実習移行対象職種の拡大支援

(3) 技能実習生受入れ事業の評価・認定

(4) 技能実習生の技能修得の促進

2 技能実習生・研修生の日本語作文コンクールの表彰と支援

(1) 日本語作文コンクールの実施

(2) JITCO 交流大会の開催

3 広報啓発推進事業

(1) 各種パンフレット・ガイドブック等及びアニュアルレポート（年次報告書）の出版

(2) 総合情報誌「かけはし」の発行

(3) ホームページの管理運営及び迅速かつ広範な情報提供

(4) 教材等の刊行・提供

II 共益事業.....10

入国・在留関係申請書類等の点検・提出・取次ぎサービスの実施

III 収益事業.....11

外国人技能実習生総合保険等の普及

IV 法人管理.....11

公益財団としての管理運営業務の推進

(1) 公益財団の健全運営の推進

(2) 公益財団の管理運営

(3) 公益財団の事業推進体制の整備

(4) 賛助会員管理体制の整備

Ⅰ 公益目的事業

第1章 相談・助言

1 海外の送出国機関、本邦の監理団体、実習実施者、外国人材の受入れ機関・支援機関ほか関係機関への相談・助言

(1) 海外の関係機関等との相談等の実施

2023年度は、新型コロナ禍が収束し往来も容易になったことから、対面協議を主体に送出国政府等と協議を行った。協議内容は、以下のとおりである。

① キルギス

2023年4月、駐日キルギス大使の表敬訪問を受け、意見交換を行った。当機構からは、キルギスからの受入れ状況について説明し、さらなるキルギスからの送出し増加のためには、キルギスについてのPRと送出国体制の明確化が重要である旨指摘し、協力を申し出た。キルギス側からは、人材開発分野における日本との協力は駐日キルギス大使館の主要業務の一つであり、送出し増加のため本国政府に確認しながら日本側へのPRも含めて取組を進めていきたい旨発言があった。

② バングラデシュ

2023年6月、バングラデシュに出張し、海外居住者福利厚生・海外雇用省と協議を行い、同省と当機構の協力関係をうたった討議議事録(R/D)を締結した。同省からはバングラデシュ人材を広めていくために引き続き協力関係を継続していきたいとの発言があった。当機構からはセミナーの開催など協力を惜しまない旨を伝えた。

③ インドネシア

2023年7月、労働省海外労働者派遣・保護庁(BP2MI)局長、駐日インドネシア大使館とのオンライン協議を実施し、特定技能制度について議論した。同省からは、特定技能制度における人材派遣の仕組みや、駐日大使館における認証手続きについて説明があった。当機構からは、国別の新規入国者数の状況や、制度改正についての情報を共有した。

④ ベトナム

2023年7月、駐日ベトナム大使への表敬訪問を行った。大使より送出し人数の増加及び職種拡大について日本に期待している旨発言があり、加えて日本の制度改正のスケジュールについて質問を受け、公表情報に基づき回答した。

⑤ ラオス

2023年8月、駐日ラオス大使への表敬訪問を行った。大使より技能実習と特定技能制度の説明を求められ、当機構より説明を行った。送出し人数の増加のための駐日ラオス大使館との協力関係を確認した。

⑥ ウズベキスタン

2023年7月、副首相を筆頭とする政府代表団が当機構に来訪し、送出し促進について協議を

行った。当機構からは、日本への送出し人数増加のための留意点などの説明を行い、今後の協力関係を確認した。

⑦ カンボジア

2023年12月、訪日中の労働・職業訓練大臣と面談した。同省と協力を促進することを目的として、日本の制度改革にあたり当機構から適宜情報を提供することも含め、討議議事録（R/D）を締結した。

先方からは制度整備をしており、特に日本語教育に注力したいとのことであった。また、職種は今までの農業から製造業等へのシフトを目指しているとの発言があった。

⑧ インド

2024年2月、インドに出張し、全国技能開発公社、技能開発・起業促進省並びに外務省との協議を行った。全国技能開発公社からは、日本へのインド人材の送出しを促進するためには、日本も規制緩和や手続きの迅速化が求められる旨発言があった。当機構からは、インド人材の受入れ促進のための、今後の協力関係を確認した。

(2) 監理団体・実習実施者、特定技能所属機関・登録支援機関等に対する相談等の支援

① 入国から帰国までの各段階における総合的な相談の実施

技能実習や特定技能等の制度の活用を検討している関係者や技能実習生を受け入れている監理団体・実習実施者、特定技能外国人を受け入れている特定技能所属機関・登録支援機関等に対し、円滑な受入れのために必要な、法令や各種手続き等に関する相談に対応した。

② 訪問事業の実施

技能実習生・特定技能外国人等の受入れに関する相談に応じるとともに、受入れ体制・設備等についてアドバイスを行うため、監理団体及び登録支援機関1,439機関、実習実施者及び特定技能所属機関48機関を訪問した。また、技能実習、特定技能等の制度に関する情報・意見等を収集・提供した。

③ 安全・衛生・人権の確保のための支援の実施

技能実習生・特定技能外国人等の作業の安全・衛生（メンタルヘルスケアを含む）・人権の確保を促進するため、監理団体・実習実施者や特定技能所属機関・登録支援機関等に対し、リーフレットの配布・講演等を通じて、助言・支援を行った。

2 技能実習生等への相談・助言

(1) 技能実習生及び特定技能外国人等に対する母国語相談等の実施

技能実習生及び特定技能外国人等に対し、母国語等で電話等による相談・支援を実施した。2023年度の相談受付件数は77件であり、技能実習生、特定技能外国人の他、帰国者やこれから入国を検討している者からの相談もあった。国籍別ではフィリピン・ベトナム・中国・インドが目立った。相談に対しては、必要な情報を提供し問題の改善が図られるよう、また、技能実習生

及び特定技能外国人等の権利を確保し、保護できるよう助言を行った。

(2) 技能実習及び特定技能の継続が困難となった外国人等に対する支援

実習実施者及び特定技能所属機関等の倒産等により活動の継続が困難になった外国人に対して、転籍や帰国に係る必要な助言を行った。

第2章 講習・人材育成

本年度のセミナー・講習会等の実施に当たっては、昨年度に引き続き、オンライン方式を大幅に拡充した。具体的には受講者が任意の場所からアクセスできるウェビナー方式と従来の対面とウェビナーを組み合わせる方式で実施した。さらに、本年度からは、セミナー・講習会等を録画したものを一定期間配信し、期間内であれば何回でも希望するときに視聴することができる方式を新たに導入し、講義の性質や受講者のニーズに合わせて多様な形式で実施した。

1 円滑な送出し・受入れ支援事業

(1) 送付支援セミナーの開催

2023年6月、バングラデシュにおいて送付機関向けセミナーを開催し、当機構より、日本の労働市場の特徴、技能実習制度と特定技能制度の概要、技能実習制度における送付プロセスや送付の際の注意点等を説明した。海外居住者福利厚生・海外雇用省副大臣、在バングラデシュ日本大使館書記官及び約100名の送付機関参加者が集い、同国から日本への人材送付について活発な議論が行われた。

(2) 受入支援セミナーの開催

① 制度説明会の開催

技能実習生を受け入れている監理団体・実習実施者や受入れを検討している者等を対象に技能実習制度説明会を6回開催し、計202名の参加があった。

また、特定技能外国人を受け入れている企業・登録支援機関や受入れを検討している者等を対象に、特定技能制度に関する説明会を6回開催し、335名の参加があった。

さらに、監理団体等のニーズを踏まえた特別セミナーとして「技能実習生・特定技能外国人の妊娠・出産への対応について」（4月、18名）、「有識者会議「転籍の在り方」と対応について」（9月、148名）、「有識者会議「最終報告書」解説セミナー」2回（12月、計593名）を開催した。

② 受入れ実務者セミナーの開催

監理団体・実習実施者の申請実務担当者等を対象に「技能実習生受入れ実務者セミナー」を4回開催し、81名の参加があった。

また、特定技能所属機関・登録支援機関の申請実務担当者等を対象に「特定技能外国人受入れ実務者セミナー」を6回開催し、162名の参加があった。

さらに、建設分野特定技能制度に特化した、「『建設分野』特定技能外国人受入れ実務者セ

ナー」を2回開催し、136名の参加があった。

③ 外国人材受入れセミナーの開催

外国人材を受け入れる企業、監理団体、登録支援機関等の担当者を対象に、申請等取次者に必要な出入国在留管理の現状、関係法令、出入国在留管理手続の実務に関する知識を学ぶための外国人材受入れセミナーを本部で5回開催し（うち1回は本部会場と5か所の地方会場をつなぐサテライト方式）、合計270名の参加があった。

④ 地方駐在事務所企画セミナーの開催

地方駐在事務所の企画により、国際情勢セミナーを2回（福岡33名、広島37名参加）、労基法・労務管理セミナーを1回（東京70名参加）開催した。

2 法令等の周知徹底のための講習会の開催

（1）養成講習の開催

技能実習制度における主務大臣の告示を受けた養成講習機関として養成講習を307回実施した。

内訳は、監理団体向けの監理責任者等講習を関東エリア（8都県）、中部・北陸エリア（9県）、近畿エリア（6県）、中国エリア（5県）、四国エリア（4県）及びオンラインで計63回、実習実施者向けの技能実習責任者講習、技能実習指導員講習、生活指導員講習を全エリア（47都道府県）及びオンラインで計244回開催した。申込者数は、監理責任者等講習が1,217名、実習実施者向けの3つの講習が4,261名、合計で5,478名となった。

（2）講師派遣の実施

適正な技能実習生・特定技能外国人の受入れを支援するため、監理団体や関係機関等に対し、75件の講師派遣を行った。そのうち40件は、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の最終報告書に関する講演依頼であった。

3 成果向上支援事業

（1）技能向上を支援する講習会の開催

技能検定及び技能実習評価試験の上位級受検の支援として、技能実習指導員等受験担当者に対する技能検定等受検対策セミナーを3回開催し、90名の参加があった。

（2）日本語指導に関するセミナー等の開催

① 日本語指導担当者セミナー等の開催

ア 日本語指導担当者セミナー

監理団体等の日本語指導担当者の指導技術向上を支援するため、日本語指導担当者セミナーを基礎知識編と教室活動編に再編した。基礎知識編はオンラインで4回、教室活動編は対面で2回開催し、計126名の参加があった。

イ 外国人材との「やさしい日本語」話し方セミナー

外国人材との円滑なコミュニケーションを支援するため、やさしい日本語の話し方のコツを紹介するセミナーを4回開催し、74名の参加があった。

② オンライン日本語学習コンテンツの販売

外部企業と提携し、外国人材が手軽に取り組めるオンライン日本語学習コンテンツの販売を2024年3月から開始した。販売1か月で体験申込3件、受講申込4件を受け付けた。

③ 「JITCO 日本語教材ひろば」の活用

国内外の日本語指導担当者に広く日本語指導用の教材や日本語指導に関する情報等を提供しているウェブサイト「JITCO 日本語教材ひろば」の充実を図るとともに、その具体的な活用方法について各種セミナーで周知した。同サイトへのアクセス件数は60,131件であった。

④ 日本語指導に関する支援・相談

監理団体等から日本語指導に関する各種相談が392件寄せられ、効果的な日本語指導等について助言するとともに、日本語教育の重要性を広く周知した。

4 技能実習生保護事業

(1) 技能実習生等に対する法令等の周知

監理団体等が実施する技能実習生の法的保護に必要な情報に関する講習への支援を行うため、監理団体等からの依頼に基づき、入管法令や労働関係法令等に精通した専門講師を派遣した。派遣件数は1,063件（入管法令等549件、労働関係法令等514件）となった。

(2) 安全衛生教育の推進

技能実習生や特定技能外国人等の危険、有害な作業に伴う労働災害等を防止し、また技能等を修得するために必要となる各種技能講習や特別教育の受講機会拡大に向け、講習実施可能な教習機関の把握及びその周知等を行った。

(3) 技能実習生に対する母国語情報提供

① 「とも」の配布

外国人材のための母国語情報誌「技能実習生の友」を「とも」に改題した。日本語版の冊子を年4回発行し、受入企業・団体等を通じて技能実習生・特定技能外国人等へ配布した（平均約47,000部/回）。中国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、フィリピン語、カンボジア語、ミャンマー語、モンゴル語、英語の9言語版については、ホームページからPDFにてダウンロードできるようにするとともに、日本語版の冊子に各国語版のPDFにアクセスできる二次元コードを掲載した。

② 母国語表記の教材の作成・提供

技能実習生や特定技能外国人が日本で生活するうえで役立つ母国語表記の教材を提供した。

第3章 調査・資料収集

1 技能実習制度等の運営実態や関連する法令等に関する協議・情報収集

(1) 海外関係機関との連携及び協議、情報の収集・提供

① 送出し国政府機関・駐日大使館等との連携及び意見交換

ア パキスタン

2023年5月、大阪市にて開催された駐日パキスタン大使館主催のパキスタン人材セミナーを後援し、パキスタン人材や日本における外国人材の多角化について講演を行った。駐日パキスタン大使館からは技能実習・特定技能制度におけるパキスタンの現状について説明が行われた。オンラインと合わせて約150名の参加があった。

イ バングラデシュ

2023年6月、千葉市にて開催された駐日バングラデシュ大使館主催のバングラデシュ貿易・投資・人材セミナーを後援し、世界の労働市場の特徴、水際対策緩和後の入国状況などについて講演を行った。駐日バングラデシュ大使館からはバングラデシュ人材について説明が行われた。約120名の参加があった。

ウ ウズベキスタン

2023年7月、ウズベキスタンのクチカロフ副首相を筆頭とする代表団が当機構に来訪し、ウズベキスタンからの受入れに関心のある監理団体5団体との意見交換会を主催し、ウズベキスタン人材の送出しを促進に向けた論議を行った。

エ インドネシア

2023年8月、インドネシア側の特定技能制度の送出しを担う職業紹介事業者（P3MI）の連合体であるIMPACから、日本駐在事務所を有し日本への送出しに意欲的な11社が来訪し、P3MIを利用した特定技能人材送出しの仕組みなどについて情報交換を行った。

2023年11月、名古屋市にてインドネシア労働省主催、駐日インドネシア大使館、愛知県、名古屋市等共催、AP2LN（送出機関連合体）、Kyodai Remittance、（一社）国際パートナーシップの特別協力のもと、インドネシア人材マッチングフェア2023in Aichiが開催された。インドネシア側からは送出機関120社がブースを設け、日本側は179団体・企業が参加し、個別面談が行われた。当機構は、本イベントを共催し、技能実習・特定技能制度に関する窓口としてブースを設けて対応するとともに、トークセッションにて講演を行った。

同月、名古屋市にて駐日インドネシア大使館主催でインドネシア人材派遣ビジネスフォーラムが開催され、外国人材の多角化とインドネシア人材について講演を行った。

オ インド

2023年8月、9月、10月、12月、2024年2月にかけて、6回にわたり、駐日インド大使館にて開催されたスキルコネクトセミナーにて講演の協力を行い、外国人材の多角化やインド人材のポテンシャル等について説明を行った。

2023年8月、千葉市にてインド・ビジネス人材セミナーを駐日インド大使館主催、JETRO千葉並びに当機構の共催で開催し、約100名の参加を得た。当機構からは、外国人材の多角化について講演を行った。

カ カンボジア

2023年10月、オンラインにて、カンボジア送出機関の監理団体向けPRセミナーを主催した。送出機関4機関が30分ずつプレゼンを行い、事前研修の様子やアピールポイントについて資料を用いて発表し、日本からは24団体の参加があった。

キ フィリピン

2023年11月、大阪市にて、フィリピンで日本への送出し円滑化を目的として設立されたJAPAN DESKの設立記念式典が開催された。フィリピン移民労働省次官の紹介と説明に対し、当機構は、日本市場を見据えて規範と手続きの基準を定め、初めての固有の国の専任デスクとして日本を選定したことに対して敬意を表した。

ク ウズベキスタン

2023年12月、当機構にて駐日ウズベキスタン大使館と共に、ウズベキスタン認定送出機関セミナーをウェビナーとのハイブリッド方式で共催した。認定送出し機関全8機関のうち、日本に駐在事務所があり、送出しに意欲的な6送出機関がプレゼンテーションを行い、活発な質疑応答が行われた。

ケ ベトナム

2023年12月、東京にてベトナム政府主催によるベトナム・日本人材協力フォーラムが開催され、駐日ベトナム大使館からの依頼を受けて協力を行った。首相、労働・傷病兵・社会省(MOLISA)大臣が挨拶を行い、海外労働局(DOLAB)副局長が法律69号施行後2年間の状況について報告を行った。日本からは法務大臣、厚労大臣等の出席があり、送出し機関等関係者が、好事例を発表した。

② 送出し国情報等の収集・提供

送出し国政府機関との連携や送出機関との交流等を通じて送出し各国・送出機関等にかかる詳細な情報を収集し、監理団体、実習実施者、外国人材の受入れ機関・支援機関等に対して積極的に提供した。

送出し国事情を簡潔にまとめたビデオクリップを、1か国(キルギス)追加作成するとともに、既存9か国の内容を更新し、合計15か国(インド・インドネシア・ウズベキスタン・カンボジア・キルギス・スリランカ・タイ・中国・ネパール・パキスタン・バングラデシュ・フィリピン・ベトナム・モンゴル・ラオス)についてホームページに掲載して広く提供した。

制度見直しに関して、有識者会議の資料を中心に英訳を行い、送出し国政府機関、駐日大使館等へ概要説明を実施するとともに、ホームページに掲載して広く情報提供した。

地方駐在事務所が企画するセミナー(P.4参照)で、技能実習生や特定技能外国人を中心とする送出し国の現状や外国人労働者を取り巻く国際情勢を解説する講演を行った。

当機構講師派遣（P.4 参照）として、2023 年 12 月岩手中小企業団体中央会に対して、上記と同様のテーマで講義を行った。また、2023 年 12 月、送出し各国政府機関で送出国及び帰国後の就労支援等を所管する職員向けに、日本の技能実習・特定技能制度の説明を中心とした基本講座を実施した。

③ 送出国からの情報収集の実施

2023 年 5 月、当機構と討議議事録（R/D）に基づく協力関係にある中日人材協力機構が、新型コロナウイルス禍を経て 4 年ぶりに南京にて第 12 回会員大会を開催することとなり、依頼により当機構理事長のメッセージおよび国際部による講演（ビデオ配信）を行った。

2023 年 6 月、フィリピンに出張し、当機構と討議議事録（R/D）に基づく協力関係にある送出国連合体 APLATIP、JEPPCA、PRAJEC とそれぞれ協議を行い、技能実習制度の制度改正状況やフィリピンからの送出し状況について意見交換を行い、情報収集を行った。

2023 年 10 月大阪、11 月東京にてインド全国技能開発公社（NSDC）とビジネスマッチングセミナーを共催した。インドから送出国 17 社が来日し、日本側からは、大阪会場に 46 名、東京会場に 53 名が参加し、今後の送出し及び受入れに関して個別面談が行われた。

2024 年 2 月、インドに出張し、全国技能開発公社（NSDC）事務所で送出国 3 社との情報交換と質疑応答を行った。また、デリー、グワハティ、バンガロールの送出国や看護学校を現地訪問・視察し情報収集と意見交換を行った。

④ 送出国と監理団体等との情報交換会等の開催

2023 年 7 月、フィリピン送出国連合体 APLATIP と当機構の共催でビジネスマッチングセミナーを東京・大阪にて実施した。大阪では送出国約 50 名、日本側参加者約 40 名、東京では送出国約 50 名、日本側参加者約 50 名が参加し、商談を行った。

2023 年 11 月、駐日バングラデシュ大使館が東京で開催したバングラデシュマッチングセミナーを当機構が後援した。送出国約 120 名、日本側参加者約 130 名が参加し、商談を行った。

（2）国内関係機関等との連携及び協議、情報の収集・提供

① 中央・地方連絡協議会との連携

外国人技能実習生受入れ団体地方連絡協議会の総会等に出席し、情報・意見交換等を行った。

② 監理団体等との地域情報交換会

監理団体等との地域情報交換会を 12 回開催し、技能実習制度等に関する情報を提供するとともに、監理団体・実習実施者同士の情報交換の場を提供した。

③ 関係行政機関との連携

厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室の依頼に基づき、厚生労働副大臣等及び同省職員による技能実習の運営実態の把握に協力するため、視察先となる監理団体・実習実施者等を調整し、現地視察の同行・案内を 11 回実施した。

2 技能実習や特定技能等の外国人材の受入れ制度の運営実態等に関する調査

技能実習制度に関する好事例等を収集し、ホームページや総合情報誌「かけはし」等で公表した。

第4章 その他の事業

1 技能実習生及び監理団体・実習実施者への評価付与、認定支援事業

(1) 技能実習1号から技能実習2号への移行評価の実施

① 修得技能等の評価

行政機関からの委託がなかったため、本年度は実施しなかった。

② 技能実習計画の作成支援

監理団体・実習実施者に対し、技能実習計画の作成に関する助言を行った。

③ 技能実習移行対象職種・作業の範囲の周知

技能実習移行対象職種・作業の範囲等について、技能実習計画の策定を支援するため、ホームページ等で周知を行った。

(2) 技能実習移行対象職種の拡大支援

送出国や関係者のニーズに的確に対応するため、技能実習移行対象職種への新規追加の申請を目指す機関からの相談に応じ、助言等の支援を行うことで、技能実習移行対象職種の拡大支援に取り組んだ。

また、作業の追加を希望する試験実施機関等に対し、申請準備に係る助言等の支援を行った。

(3) 技能実習生受入れ事業の評価・認定

監理団体等からの要望がなかったため、本年度は実施しなかった。

(4) 技能実習生の技能修得の促進

① 修得技能等の評価促進

技能実習の成果を確実なものにする観点から、実習実施者に対し、技能実習生のモチベーション向上に有効な指導評価システムの構築を支援するとともに、技能移転が職場レベルで着実に実施されるよう、必要な助言等を行った。

② 技能実習修了者に対する修了証書の交付

行政機関からの委託がなかったため、本年度は実施しなかった。

2 技能実習生・研修生の日本語作文コンクールの表彰と支援

(1) 日本語作文コンクールの実施

技能実習生等の日本語能力の向上に資することを目的として、日本語作文コンクールを実施し、応募総数は1,177編に上った。2023年10月に表彰式を開催し、最優秀賞(4編)、優秀賞

(4編)、優良賞(12編)の表彰を行うとともに、最優秀賞受賞者による作品の朗読発表を行い、動画を当機構のYouTubeチャンネルに掲載した。また、これらの受賞作品及び佳作15編を掲載した「外国人技能実習生・研修生日本語作文コンクール優秀作品集」を作成し、関係者に配布した。

(2) JITCO 交流大会の開催

技能実習や特定技能等の制度等の更なる成果向上と監理団体・実習実施者、登録支援機関・特定技能所属機関等との情報共有を目的として、2023年10月にJITCO交流大会を開催した。同大会では、出入国在留管理庁及び日本繊維産業連盟より、それぞれ「技能実習・特定技能制度見直し」、「ビジネスと人権」をテーマに講演があった。

3 広報啓発推進事業

(1) 各種パンフレット・ガイドブック等及びアニュアルレポート(年次報告書)の出版

① 各種パンフレット・ガイドブック等

技能実習・特定技能制度に関する正しい理解や受入れ事業の適正実施等を促進するため、「JITCO 総合パンフレット」やガイドブック「技能実習生の労務管理に係る各種法令の正しい理解のために」等を広く配布・周知した。

② JITCO アニュアルレポート(年次報告書)

当機構の業務状況等を取りまとめた「JITCO アニュアルレポート(年次報告書)」を25,000部作成し、監理団体・実習実施者、登録支援機関・特定技能所属機関等へ配布した。

(2) 総合情報誌「かけはし」の発行

技能実習生等の円滑な受入れ等に資することを目的として、総合情報誌「かけはし」を年4回発行し(平均約26,000部/回)、監理団体、実習実施者、登録支援機関、特定技能所属機関等に配布した。

(3) ホームページの管理運営及び迅速かつ広範な情報提供

ホームページを活用して監理団体、実習実施者、登録支援機関、特定技能所属機関、送出機関、技能実習生等の制度関係者のみならず、広範な対象者に向けて、当機構の役割や事業、技能実習・特定技能制度に関する重要な情報等を、日本語・英語により提供した。

また、JITCOが主催するイベントを告知するためのプレスリリースを計3回作成し、報道機関等に配布・配信した。

(4) 教材等の刊行・提供

新刊書として「技能実習レベルアップシリーズ7-N 水産加工品製造(生食用加工品)」と「同シリーズ8 機械加工(数値制御旋盤・マシニングセンタ)」を刊行した。このほか、のべ27種類の教材で改訂版を発行し、また、のべ21種類の教材で増刷を実施した。一方で絶版・販売終了となった

教材もあり、2024年3月末現在で販売中の教材は計347種類となった。

2023年3月に運用を始めた「JITCO電子教材配信サイト」では既存の映像教材や一部の電子ブック(PDF)のほか、「有識者会議最終報告書解説セミナー」などのセミナー動画も販売した。

II 共益事業

入国・在留関係申請書類等の点検・提出・取次ぎサービスの実施

監理団体等からの依頼に基づき、外国人技能実習機構への技能実習計画認定申請を支援するため、8,705件・26,750人の申請書類の点検・提出を行った。その内訳は、第1号企業単独型技能実習136件・1,076人、第2号企業単独型技能実習86件・695人、第3号企業単独型技能実習17件・57人、第1号団体監理型技能実習4,043件・12,273人、第2号団体監理型技能実習3,652件・11,321人、第3号団体監理型技能実習771件・1,328人であった。

また、監理団体等が行う地方出入国在留管理局等への各種申請を支援するため、53,893件・133,604人の申請書類の点検・取次ぎを行った。その内訳は、技能実習生・研修生については、在留資格認定証明書関係11,893件・35,717人(うち、1,259件・3,333人はオンラインによる申請)、在留資格変更関係16,287件・45,047人(うち、1,257件・2,991人はオンラインによる申請)、在留期間更新関係11,947件・26,288人(うち、1,392件・3,011人はオンラインによる申請)、在留カードの再交付等の申請445件・462人、特定技能については、在留資格認定証明書関係が1,541件・3,662人、在留資格変更関係4,999件・8,464人(うち、1件・3人は点検のみ)、在留期間更新関係6,730件・13,913人(うち、2件・4人は点検のみ)、在留カードの再交付等の申請51件・51人あった。

III 収益事業

外国人技能実習生総合保険等の普及

技能実習生や特定技能外国人等が日常生活において負傷したり病気になった場合に、治療費のうち健康保険の自己負担部分を懸念することなく安心して技能実習や特定技能の業務等に専念できるようにするため、また、第三者への法律上の損害賠償及び死亡・危篤時の親族による渡航・滞在費用等の出費に備えるため、外国人技能実習生総合保険や特定技能外国人総合保険等の周知を図った。

IV 法人管理

公益財団としての管理運営業務の推進

(1) 公益財団の健全運営の推進

① 経営の健全化推進

内部監査等を通じ、各事業の効率的、効果的な運営に努め、公益法人としての経営の健全化を進めた。

② 事業の効率的な執行

職員の能力を発揮させるための方策の推進、職場管理の徹底及び人材の有効活用に努め、効率的な事業の推進を図った。

③ 事務の簡素・合理化の推進

各規程類の整備を行い、事務の簡素化・合理化を進めた。

④ 国への要望

各種会議の場や関係行政機関との意見交換等を通じ、事業の健全な推進に必要な制度に関する要望を行った。

(2) 公益財団の管理運営

① 理事会の開催

ア 第 42 回理事会

2023 年 6 月 2 日に開催し、2022 年度（令和 4 年度）事業報告の承認、2022 年度（令和 4 年度）決算の承認、評議員会の招集の決定、役員等賠償責任保険の中途更改について議決した。また、代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況、賛助会員の新規会員について報告した。

イ 第 43 回理事会

2024 年 3 月 22 日に開催し、2024 年度（令和 6 年度）事業計画及び予算の承認、特定資産の一部取崩しについて議決した。また、2023 年度（令和 5 年度）決算見込み、代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況、賛助会員の新規会員について報告した。

② 評議員会の開催

ア 第 19 回評議員会

2023 年 6 月 21 日に開催し、2022 年度（令和 4 年度）決算の承認、役員を選任について議決した。また、2022 年度（令和 4 年度）事業報告、2023 年度（令和 5 年度）事業計画及び予算について報告した。

③ 監査法人による外部監査の実施

会計の健全性と透明性を確保するため監査法人による外部監査を実施した。

(3) 公益財団の事業推進体制の整備

① 情報セキュリティ対策の推進

情報セキュリティ対策の一環として、全職員を対象に「個人情報保護マネジメントシステム」についての教育を実施し、個人情報保護法及び JIS 規格に準拠した情報セキュリティの運用を推進した。

② JITCO 基幹業務システム等の安定稼働と機能改善の推進

情報システム基盤の整備として、既存パソコンの老朽化に伴う入替、ネットワーク性能改善のための回線変更、個別業務システムの再構築、セキュリティ強化改善等を進めた。また、JITCO 基幹業務システムについて、不具合改修、機能追加を実施した。更に、監理団体等の業務全般を支援する JITCO 総合支援システムに外国人顔写真保存、ファイル共有管理、勤怠機能ガイダンス等の機能拡張・改善を行い、利用の促進を図った。

③ 職員研修の充実

全職員を対象に、ハラスメント防止研修を実施した。また、新入職員を対象に、内定期間中から入職直後のみならず、1年を通してビジネススキル習得を目的とした研修を実施した。

④ 本部・地方駐在事務所の体制整備

本部及び地方駐在事務所の業務量等を考慮し、本部事務所のフロア数の削減及び地方駐在事務所2か所（富山及び松山）を廃止するとともに、適切な人員配置を行った。

(4) 賛助会員管理体制の整備

2023年度末の賛助会員数は企業・個人、団体を合わせて2,065先（うち企業・個人会員352先、団体会員1,713先）、傘下の企業等は18,924先（うち企業・個人傘下の企業等381先、団体傘下の企業等18,543先）となった。また、賛助会員への連絡や情報提供等を迅速に行うため、メールマガジンの配信（定期・臨時）等での情報提供サービスを実施した。

以上

2023 年度（令和 5 年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024 年 6 月
公益財団法人 国際人材協力機構